

「やすらぎとふれあいに満ちた
ほっとなまち」づくりについて

須田 勝 議員

行政指導、行政サービス

質問 合併により大きく生まれ変わった新渋川市ですが、最近新聞紙面に渋川市の記事がよく目に入ります。中でも、行政指導やサービスをやる側が、モラルに欠け不祥事を起こした職員等について、今後の対応は。

答弁 旧渋川市では職員研

修計画に基づき、また旧町村では群馬県や県町村会が主催する合同研修会において、地方公務員法や国の倫理規定、財務規則等の研修を実施し、職員の資質の向上に努めてきたところです。不祥事を犯した職員は、厳正なる処分を行い、再発の防止に努めていきます。

結婚対策、少子化対策

質問 結婚対策イコール少

子化対策と関連し、未婚女性・男性が非常に多い現在、結婚したくてもできないシングルに、行政が手を差しのべることができないか。

また、結婚対策課、少子化対策課の設置の考えは。

答弁 少子化対策として結

婚対策は重要な課題ですが、結婚は当事者間の自由な選択にゆだねられるべきであり、社会情勢やライフスタイルの変化により、行政が

介入することは、困難であると思われる。

結婚対策を専門とする課の設置予定は、ありません。

教育問題全般

質問 市民こそって教育問

題を考える「市民教育の日」制定と、家庭教育、学校教育、地域教育、道徳教育など、どう考えているか。

答弁 子どもは家庭、地域、

学校が一体となって守り育てられるものです。その中で特に学校が中心となっていくべきであると考えます。



子どもは地域の宝

広聴事業と環境について

須田 愛作 議員

広聴事業の取り組み

質問 近年、市民の価値観

の多様化を背景に行政ニーズも広範囲となり、広聴事業にはどんな事業があるか。

答弁 市政モニター制度

市民会議や対話集会、市長への投書箱（ばらばら）などがあります。

質問 市政モニターで出さ

れた意見は、どのような形で生かされているのか。

答弁 モニター会議や提案

書により提出された意見は、各部署で共有するとともに反映に努めます。

質問 各事業で寄せられる

意見や提案を、広報紙に掲載し公開しないのか。

答弁 現在、合併直後のた

め、広報紙の掲載情報が多

いため、今後掲載に向け検討

します。

ゴミの収集について

質問 生垣設置奨励、樹木の

オーナー制度、苗木の無料配付など緑化意識を高め

ている事業から出る樹木の

剪定のゴミなど、土・日曜日の五輪平の受け入れは。

答弁 清掃センターでは、

ますので、この日を利用し

ていただきたいと思えます。

土曜スクールの開設は

質問 ゆとり教育からのつ

けが回って、全国的に基礎学力の低下が問題になり、各地で土曜スクールなどが導入される中、開設は。

答弁 検討のための協議会

を設置します。そこで教員・保護者や子どもたちから

も土曜日の過ごし方や学力向上をどう考えているのかを聞いた上で市としての方向性を見いだしていきたい。



活用される市民ご意見箱

一般質問



廃園となった三原田幼稚園

公共工事に市有林木材の利用は

質問 新渋川市は山林面積約940haを有し、戦後植

林された木は、伐採期を迎えています。森林環境の保全、木材有効利用からも、

公共工事に市有林木材利用の考えはあるか。

答弁 旧赤城村では、学校の体育館や幼稚園舎に村有林で育てた木を利用して工

田子 正幸 議員

事を行いました。新市においては、この取り組みを参考に総合的に研究していきたいと考えています。

森林・林業基本法の

市の責務は

質問 地域の森林において自然的、経済的、社会的諸条件に応じた施策を策定しなければならぬが、激増

する管理放棄森林の対策は、**答弁** 森林のもつ多面的機能の維持増進等の施策推進と併せて、森林づくりボランティア活動支援や間伐等の森林施策を推進します。

土曜スクール開校は

質問 県教育委員会は授業内容を理解できない子どもをなくすことが、教育の重要な役割であると説明し、隔週土曜日3時間の学習を提案した。開校の考えは。

答弁 学校週5日制が定着してきている中で、学力向上

上に関して多くの人の考えを聴く協議会を設置し、今後の対応を検討していきたいと考えます。

今年度工事発注予定は

質問 市町村合併、市長選挙により、4月から6月は、ほとんど入札がなく、また

景気低迷による工事量激減の中で、早期発注の考えは。

答弁 予算成立後、公共工事の発注見通しの公表を行います。円滑な工事の発注及び未竣工工事の防止に努めます。



市有林の木材を利用した赤城北中体育館

財政再建の見通しは

都丸 政行 議員

いる主な施設は。

答弁 シルバー人材センターや、教育研究所等を移転してはどうかという案があります。

質問 各法人団体の合併統合により、手狭になった施設の拡充移転の要望は出されているのか。

答弁 建物が老朽化してい

るシルバー人材センターや社会福祉協議会北橋支所から出されています。

質問 空き施設の早期有効利用が必要であると思うが、市の今後の考えと対応は。

答弁 地区における要望を踏まえながら、より効果的な利用を図れるよう、検討委員会を設け決定したい。

要介護者減対策の考えは

質問 合併前の6市町村の17年度介護費用はどのくらいか。

答弁 平成17年度の6市町

村の給付費は、合計で約41億3200万円です。

質問 今後介護費用の推移をどう見ているか。

答弁 高齢者人口が増加し、引き続き大幅な増加が続けるものと見込んでいます。

質問 介護予防事業費年間3億8000万円は、予防目的を達成できると考えているか。

答弁 地域包括支援センターを中心に、介護予防に取り組んでいきたいと考えています。

市内空き施設の有効利用は**質問** 市町村合併や各種団体の統合により施設に空きがでていると思うが、現在市内にどのくらいあるのか。
答弁 議会施設以外では、子持及び赤城総合支所2階事務室と赤城地区で廃園となった4幼稚園があります。
質問 有効利用の決まっています。

一般質問

真壁十字路の道路改良工事について

高橋 敬 議員

質問 真壁十字路の改良工事について、完成までの年間計画、総事業費、橋小学校の買収面積、買収単価は。

答弁 平成16年度から22年度までの予定で、事業費は各種調査、実施設計、用地買収、工事で約7億円です。橋小は面積2149㎡、単価は3万2100円です。

行政改革について

質問 「待った」なしの行政改革が求められている。集中改革プラン策定が遅れた理由、職員の適正化計画削減の目標数値は。

答弁 市町村合併により、1年遅れることが認められた。職員適正化計画の削減目標数値は、類似都市との

比較等を行い決定したい。

質問 策定にあたり、今後のスケジュール、行政改革の推進室の設置、市民参画の具体的方法は、「スムーズトーク」の開催と市役所の中から「合併してよかった」の声が出る組織の確立を。

答弁 集中改革プランは、各種団体の代表や公募による委員で構成する行革推進委員会等での審議を経て、今年度中に策定します。行革推進室は、今後検討したい。スムーズトークは、今

後も継続して行います。

質問 人間から人間へ感染する新型インフルエンザ発生の危険性が高まっている。現在の感染レベルと新型発生時の医療体制は。市の対応マニュアルの策定を。

答弁 現在は人から人への感染は見られず、国内では発生していない段階です。発生時には渋川総合病院などの感染症指定医療機関が診療にあたります。当面は情報収集に努め、国や県の

動向を見ながら対応していきたい。



改良が待たれる真壁十字路

観光対策と環境問題について

箱田 昭二 議員

観光対策として

「アジサイ」植栽は

質問 旧市の花アジサイを

渋川から伊香保まで植えたらどうか。現に八幡坂土手や軽浜入口、グリーン牧場横まで飛び飛びだが植えられている。これを続けて植栽できないか伺う。市長も答弁中、観光地域連携につ

き話された。また、「スロークアン」とする改革実行の一助とし、実現できないか。新市の花制度の考えは、ないか。

答弁 アジサイの植栽に関しては、用地の確保や管理の問題等を含め、今後総合計画策定等において研究・検討していきます。

環境問題

「アスベスト」に関する件

質問 過日県と市町村が共同実施した公共及び民間建築物のアスベスト含有建材

使用調査で、報道では400カ所以上で使用が確認されたと報じていた。渋川市の施設で該当物件があったのか。あれば場所、規模、状況や対応を聞きたい。また、民間該当物件があれば同様に聞きたい。
答弁 平成17年に各市町村で調査し、アスベストを確

認し、飛散防止対策を行いました。民間施設については、県が調査し、すべての地点で敷地境界基準値を下回っていました。

質問 県では、アスベストの除去費用融資制度を創設対応すると聞く。市内該当者に対する市の対応を聞きたい。

答弁 中小企業金融公庫、国民生活金融公庫、県の融資制度がありますが、必要に応じて検討していきたいと考えています。



(主) 渋川松井田線沿いに植えられたアジサイ

一般質問



赤城総合支所

環境問題と 心と身体の健康問題について

高柳 政行 議員

質問 し尿処理施設の住宅との混在地域で、処理済み廃棄物を河川などに流し処理している影響について質問します。また、農薬による土壌消毒の使用状況と適正指導について伺いたい。

答弁 水質汚濁防止法等の排水基準を遵守することが大切です。クロルピクリン

剤等のより適正使用に向け、啓発指導に取り組みます。

質問 土壌消毒などにより、「のどが痛い」「目が痛い」「妊婦さんがガスを吸い込んだ」など、健康被害が毎年出ている。より安全な代替農薬があり、高価格だとすれば、補助金制度の創設を考えるべきではないか。

答弁 土壌消毒剤による周辺への影響を防止するため、使用者へ一層の適正使用の啓発に務めます。農業補助金等は、今後研究します。

質問 「COPD」慢性閉塞性肺疾患の原因のほとんどが、たばことされている。例えば本人が吸わなくても、受動喫煙で発病するケースが多い。ある意味では、喫煙社会からの環境問題である。洪川市の対策は。

答弁 公共施設の分煙化を進め、庁舎内では指定場所

以外での喫煙を禁止していません。また、健診時に禁煙の呼びかけをしています。

質問 ニート問題について、自己逃避をし、今や自力では社会に復帰できない人がいる。社会全体が抱える大問題であり、洪川市の実態と対策について聞きたい。

答弁 実体を把握することは困難な状況ですが、ジョブカフェ等関係する対策事業について、県等と連携し、周知してまいります。



本庁舎の喫煙室

総合支所の活性化対策と 選挙の投票時間の見直しについて

藤川 鉄男 議員

質問 総合支所での決裁できる上限を200万円から500万円に引き上げて、総合支所の隅々に活気を与えていただきたい。

答弁 200万円以上の事業であっても、本庁と同様に市長の決裁を受けての事業実施は金額に関係なく、総合支所で執行できます。

質問 沼田市では旧利根村と旧白沢村に振興局を設置しています。洪川市の地域審議会との相違点はどうか。また、その運営方法は。

答弁 振興局は市の事務を分掌する地域自治区で、事務所の名称であり、地域審議会は、市長の諮問機関として設置をするものです。

質問 平成9年の公職選挙法の改正で投票時間が2時間延長されました。その後で投票率は上がったのかどうか。また、その効果は。

答弁 選挙の種類やその選挙の状況により、投票率が増加または減少しており、一律的に増加しているとはいえない状況でした。

質問 現在、群馬県内で投票時間の見直しを行った市町村数はどのくらいになるのか。また、その市町村は。

答弁 今年4月23日に執行

された同日選挙では、沼田市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、長野原町、南牧村、東吾妻町が投票時間を繰り上げています。

質問 最近、期日前投票をする人達が非常に増加の傾向にあります。洪川市においても投票時間の見直しをぜひ検討していただきたい。

答弁 来年の市議会議員選挙は、冬期に実施されることから、総合的に調査研究を行い選挙管理委員会で見直し等検討してまいります。

一般質問

農業後継者確保と 新浜川市の農業の進む方向について

県農林統計からくみ取れる

新浜川市の行方

質問 合併して一体感が出せるのか。県下各地域で農地が荒れ、耕作する人も高齢化が進み後継者もなく村部の条件不利地から段々に人口が流出して、集落機能が崩壊していくことが心配される。市の耕作放棄地が

増え続けている。

合併の成果として、本当にこれから先、一体感を出せるのか。

答弁 県内の新規就農者は平成17年度では、152人で10年前に比べ2人の増加ですが、新規就農者は年により増減はあるものの、農業従事者の減少には追いつ

山崎 雄平 議員

かない状況です。市内の耕作放棄地は、ここ10年余りで、549ha増加しています。今後、集落営農組織化支援と地域特産物等の生産振興対策及び地産地消での活性化対策等に取り組みます。

基幹作物と

地域農業の振興方策

質問 新浜川市は市街化地域だけきれいになり、旧5町村の大部分の地域に格差ができた。これら格差の出た周辺地

域振興方策の考えは。合併成功の道筋はあるのか。

答弁 合併により、農地面積も4310haと拡大し、農業粗生産額では平成16年度の統計で、152億円ほどとなっております。畜産部門を含め、熱心に取り組み

れている地域です。地域農業振興の方策として、地域の立地条件を踏まえ伊香保温泉を軸に観光農業の連携で地域農産物の活用や主要作物の生産振興の推進などについて鋭意取り組みます。



収穫を待つレタス

北橋第2グラウンド 整備事業の土地買収時期は

堀口 巖 議員

質問 平成18年度基本計画策定に431万6000円の予算計上の説明を受けたが、今後の事業推進について、特にタイムスケジュール的見地より伺う。

事務手続き、土地収用法

・農振除外、実施設計、土地買収等々、それぞれの推進時期は。

答弁 本事業の推進については、これまでの計画において、平成18年度で基本設計を行い、実施計画・土地買収を19年度で、本工事を20年度に実施することで進めてきました。

しかし、これからの事業認定・農振除外・農地転用等と財政状況を考えると、

完成目標年次は、20年度以降になると思われます。

地権者・関係者の協力を得ながら、事業を推進していきたいと考えています。

利根川架橋推進について

質問 新市まちづくり建設計画道路・橋りよう整備における利根川架橋は、どのような基本計画になっているのか伺う。

市長施政方針説明でも強調している「一体感あるまちづくりの早期実現」とは何でしょうか伺う。

架橋による地域間同士の交流であり、架橋は不可欠な最重要事業であると考え、市長の考えは。

答弁 新市の将来道路網構想における橋の位置づけを明確にする必要があることから、現況調査を含めた基礎調査を行うこととした。地域の一体感を醸成するには橋梁整備が必要であると認識している。今後、基礎調査と併せ検討委員会を設置し、国県等との連携を進めながら検討していきたい。



第2グラウンド予定地

一般質問



元気に学ぶ子どもたち

くらしの安全・安心は守られているか

加藤 幸子 議員

質問 火事や緊急時に防災

行政無線が聞こえず、生活に不便を来している地区があるが、改善できないか。

答弁 建物等の状況でよく

聞こえない地区については、スピーカー等の調整により対処していきます。

質問 有馬地区では、火事

直後からにこり水が翌日ま

で続き生活に支障が出たが

にこり水の原因と今後の対策。火事のとぎ、水道課での対応と給水車を出勤させる判断はどこがするのか。

答弁 消火栓の圧力による

もので、管洗浄を行ったが配水池から配管網の狭い地域であったため、長時間を費やした。改善に向け検討

する。火災後の体制整備を図り必要時に給水車を配車する。
スクールバスで

児童の安全確保を

質問 合併をして山間地が

多くなつたが、児童の安全を確保する為に、スクールバスが有効だが全市内に無料のスクールバスの導入は考えられないか。現在の各地区の状況は。

答弁 児童の送迎は、北橘

地区を除き実施しています。路線バスを含め無料スクー

ルバスの運行は難しい状況です。地域や自分たちで守ることが必要と思われれます。特認校制度は

公教育の均等性を欠く

質問 通学区を越えて全市

から児童を募集する「特認校制度」導入と報道されたが、教育委員会での検討はこの制度は、公教育の均等性を欠くと思うがどうか。

答弁 導入できるかできないか、先進地域の実体等を

学びながら検討していこうという段階です。

総合支所機能と教育基本法について

角田 喜和 議員

簡易な決裁は支所で

質問 合併して旧役場は支

所になり、職員は洪川市流の慣れない事務に追われている。旧町村の窓口で対応できたものが、本庁でなければ決裁できない不便さが一部ででている。利便性を考え支所に権限を任せたらどうか。

答弁 合併後、本庁と支所

との連携が必ずしもスムーズでない面もあり、庁内組織として、「地域調整連絡会議」を設置し、住民サービスの向上と行政事務の効率的な運営を目指します。仮ナンバーを

以前のようには交付を

質問 旧子持村で自動車の



スクールバスで児童の安全

質問 改正教育基本法の審

議は非公開で、どこをなぜ改正するのか説明がない。改正案の中に教育目標として20数項目の徳目がある。正に内心の自由を侵すことになり、子供の心は数値で

評価できないと思うが。

答弁 改正案は、概ね時代の

ニーズに沿ったものであると考える。今後も文部科学省等の方針に基づいて教育行政を展開していくが、あくまでも子どもの実態に即して推進していきたい。

内心を評価することは
混乱を起こす

地域の災害・安全対策について

平方 嗣世 議員

質問 国道353号崩落災害による長期間の迂回解消と祖母島駅利用者の安全確保には、市道洪0101号線、市道小3号線の車の利用できる早期改良工事が必要であると思うが、考えは。

答弁 新年度予算には、道路・橋りょう整備計画基礎調査事業を予算計上しています。

質問 基本調査を行う橋はいくつあるのか。

答弁 基礎調査では、将来道路網構想における橋りょうの位置づけについて検討することとしています。

質問 橋は多い程効果があると思うが、6本のうち1本は改良工事である。早めの着工をお願いしたい。

答弁 橋りょうの整備には、多額の費用と相当な期間を要することから、上信自動車道との関係も踏まえ、国・県との連携をとりながら検討したいと考えます。

質問 市道洪0101号線の危険性に対し当面の対応策を伺う。

答弁 路面補修、草刈り等については、小野上総合支所とも連携し、対応していきます。

質問 降雪時における除雪の判断・指示は、誰が行うのか。

答弁 各総合支所で要否や範囲について判断し、指示をすることになります。

質問 金島以北と旧町村の通学路の除雪と、安全対策についての考えを伺う。

答弁 基本的には、幹線道路の車道部の除雪が主ですが、必要により対処していきたいと考えています。



橋りょう整備が期待される歩道橋

職員の人事と昇任試験導入、幼児及び義務教育児童生徒の健全な教育等について

内海 文雄 議員

質問 人事異動で、本庁から各総合支所への異動者が皆無である。根拠は。

答弁 合併協議会で、本庁と支所の事務分担を協議し、本庁に配置替えしたものです。

質問 任命権者が異なる機関等の人事は、機関の長と充分に協議したのか。

答弁 任命権者は、合併後に決定されることとなっていたので、決定と同時に協議しました。

質問 ケースワーカー担当・納税担当職員の異動基準は適正か。

答弁 一定の年限で機械的に対応することは、行っていません。

質問 昇任人事で、部長心得の名称はわかりにくい。

答弁 参事級に在任後1年未満であったため、部長心得としました。

質問 昇任試験導入の考えはあるのか。

答弁 昇級・昇格の適正化のため、検討していきたいと考えます。

質問 子どもの虐待、呼びかけ、誘拐等の通報件数は。

答弁 地域の皆さんの協力のおかげで、幸いなことに子どもが被害者となる事件はありません。

質問 本市で起きた痛ましい二つの事件の説明を。

答弁 昨年、入沢地内で1件の乳幼児虐待による痛ましい事件がありました。

質問 情緒教育の一環として、本市初めての子供囲碁将棋大会開催の考えはあるのか。

答弁 拡大を図るために、公民館の愛好家のグループや社会教育施設と調整し検討していきます。



囲碁教室で世代間交流

一般質問

旧市町村への申請・陳情書の行方は

根井 環 議員

質問 合併前に旧市町村に提出された道路改良などの申請・陳情で、未執行はどれだけあり、現在どのようになっているのか。数多くの未執行事業の早期実現への対応は。また、年度の古い書類は新しくし、毎年、毎年実施されるまで提出し続けた方がよいのか。提出

者に対して、指導・説明は十分なされているのか。

答弁 未執行件数は、26

2件で、本庁、総合支所で保存されています。今後、

地域の実情等を踏まえ、検討・研究を行っていきます。

なお、旧市町村で受理された申請・陳情書は、再提出の必要はありません。

信号機の過去5年間の設置要望は26件で、設置済みは6件です。未設置箇所については、引き続き公安委員会に設置を要望します。

青パト導入の考えは

質問 青色回転灯車を走らせることで防犯意識を高め、

視覚的にも住民に安心感を与える効果が期待される。洪川地区での青色回転灯車の認可状況は。

また、青パトが巡回することで自主パトロールの方々に感謝の気持ちが伝えら

れるのではないかと。導入の考えは。市民団体から、青パト運用の相談はあったか。

答弁 洪川警察署管内の認可台数は4台で、いずれも

市町村所有の車です。磁石式の青色回転灯もあるので、

既存の公用車に取り付けることも検討します。導入の相談は団体1件、個人1件

で、いずれも許可物件の対象外でした。今後、青色回

転灯の装備を希望する団体には、申請手続きなど情報提供を行っていきます。

増車が期待される青パト



高齢者福祉の充実を

猪俣 友子 議員

質問 法改正により地域における高齢者の生活を支える拠点として、地域包括支援センターが1カ所できた。職員体制と認定者数は。

答弁 保健師4、社会福祉士と主任ケアマネージャー

各1、事務職1の7人体制で、認定者数は要支援1が67人、要支援2が56人です。

質問 制度改正に伴い、洪川市では各地域にあった在宅介護支援センターへの委託事業をなぜ廃止したのか。

答弁 制度改正に併せ、地域包括支援センターを中心とした介護予防システムを

構築するため、従来の在宅介護支援センターへの業務委託を一度休止しました。

質問 新予防給付の対象と認定された人は、福祉用具貸与については保険適用外となり、業者から借りる場合、全額自己負担となる。これまでどおり必要な福祉用具の貸し出しはできないか。また、週3回お弁当を届ける生活援助サービスを、

全地域に広げ新予防給付対象者にも適用することはできないか。

答弁 軽度と認定された方については、一部の福祉用具が保険適用外となります。

たが、必要性が認められる場合には、保険が適用されます。また、生活援助食事サービスについては、全地域の実施を検討していきたいと考えています。

質問 介護保険料が引き上げになった。保険料減免制度の見直しが進むまでは、旧洪川市の制度の適用を。

答弁 合併後の新市における減免の適用は、対象範囲が最も広い旧洪川市の例により対応したいと考えています。

週3回の配食サービス



医療改悪の市民への影響を問う

阿久澤 詠 議員

質問 医療制度改革関連法案が成立し、外来でも入院でも医療費の大幅値上げが目白押し。負担増がもたらす影響をどう見るのか。

答弁 負担増ばかりでなく、負担減となるものもあります。また、低所得者に対しては、負担限度額据え置き等の配慮がなされています。

質問 特に入院で影響が大きい。食費、居住費負担は2万8000円。介護保険では食費、居住費負担の増加で退所する人もでてくる。こうした事態を病院にも広げることになる。

答弁 70歳以上の長期入院患者について、介護保険との負担の均衡を図るための

制度改正であり、低所得者対策として所得水準に応じた負担額の軽減措置がとられることとなります。

質問 「必要な医療はすべて保険で行う」保険診療と、保険のきかない診療との組み合わせ 混合診療を解禁する。お金のあふなしで医療に格差が生まれる。「命のさたも金次第」であってはならない。

答弁 渋川総合病院は、現在保険医療機関として、患者の診療を行っていますの

で、原則的には保険診療ということになります。混合診療につきましては、今後制度の動向等を踏まえ、研究していきたいと思えます。

質問 国は療養病床の削減をすすめ、長期の入院が困難になる。退院を迫られても行き場のない患者はどうなる。

答弁 渋川総合病院は、急性期主体の病院として地域医療を担っていることから、療養病床については、保有していません。

長期入院者への医療費給付で 全市民が安心・安全に

井上 団次 議員

質問 長い入院の人に医療費給付しないか。旧北橋村では家計を支える人が1カ月以上の入院にしていた。

答弁 医療費に対する患者自己負担は、社会保険の原則であり、また、法令に医療費減免に関する定めもある。

るので、現段階では、導入する考えはありません。

質問 国保の人だけでなく、他の保険加入者にも適用されれば、一軒の働き手が倒れても立ち上げられる。全市民に何より安心安全である。

答弁 市民の側からすれば、こうした制度があった方がよいということとは理解できませんが、法令に則った対応を優先したいと考えます。いつそこの平和希求に向け

宣言塔の設置を

質問 旧6市町村すべて非核平和宣言している。異なる宣言文を9万市民の心が一つになる宣言文にし平和への希求をすべきでないか。

答弁 旧6市町村の宣言内容を十分に踏まえ、本年度中に市内有識者の助言を得て市議会と調整し、宣言の策定を進めていきたい。

質問 平和宣言塔がない地域に設置し、旧北橋、渋川、伊香保のものを点検し、塗り替えなどの改修しないか。

答弁 平和広告塔のない地域への設置は、今後検討したい。塗り替えは、宣言文等決定後、早期に行いたい。

質問 積極的な平和行事の推進と平和運動を進める団体への支援を強めないか。

答弁 平和行進等の際には、庁舎等を休憩場所や集合場所として提供しているほか、市長からのあいさつや助成を行っているところです。



市役所を訪れた平和大行進



健康を守る総合病院

一般質問



AEDを用いた救急処置講習会

合併に意義はあったか

良き制度の復活を

質問 合併以前に各自治体にあった良き制度の復活と前進はできないか。

旧伊香保町では小学校入学時にランドセル・机の支給、また保育園3歳児以上の主食提供、伊香保独自の奨学金制度等があったが、すべて廃止されてしまった。

小池 春雄 議員

保健センターも週一日の使用で他の日は閉鎖となっている。

せめて合併に意義があったというなら、これまであった良き制度を復活、前進させてこそ合併に意義があったといえると思うが、市長の見解を問うものです。

答弁 合併協議においても

首長の退職金、救命救急、認定こども園などただす

新井 晟久 議員

質問 市長の退職金は多すぎるとの批判がある。

小泉総理は在任5年で680万円、それに比べ首長は1期4年で1000万円を超える。厳しい財政事情を考慮し、市民が納得する退職金制度にすべきである。

答弁 退職金は、群馬県市町村総合事務組合の条例に

慎重に審議をし、調整を図ってきたところです。総体的に判断をしていただき、ご理解ご協力をお願いします。

支所の充実を

質問 総合支所となった町村では、いずれ廃止されるのではとの心配をしている。これらの心配をさせないため、各総合支所を充実させ、本庁機能の一部を各支所に移転すべきと思うが。

答弁 総合支所方式は、住民の利便性や行政の効率性の面からも、住民にとって

も最も従来の役場組織に近い組織となっています。

どうする伊香保再生計画

質問 伊香保のまちづくり交付金事業は最終39億円を

かけ伊香保の再生を図るものであるが、この事業の要は黄金の湯の確保である。

新市の財政は厳しいが取り組む姿勢、考えを問いたい。

答弁 新市の財政状況は、大変厳しいが、市全体の財政計画等を慎重に検討しながら、本事業の継続に努力します。

新市で検討するとし、平成18年度当初予算に全小中学校と公民館4カ所に予算が計上されたが、全体計画はどうなのかお聞きする。

答弁 AEDは今年度末に市全体で37台設置となりま

す。公民館は3年計画で全

体の配置計画は今後検討します。



伊香保温泉黄金の湯

認定こども園について

質問 幼稚園と保育所の双方の機能を併せ持つ総合施設「認定こども園」が、今

年10月スタートする法律が

可決成立した。認定こども

園の概要と市の検討状況、

また、第2幼稚園と第1保

育所の連携強化についてお

聞きする。

答弁 認定こども園は、保

育と教育を一体的に提供す

る両機能を兼ね備えた施設

で、今後、幼稚園全体の位

置づけ等を考慮し、研究を

重ね検討したい。幼稚園と

保育所の相互交流は、遊び

を通してふれあいが生まれ、

意義あるものと考えます。

市道(北)八幡愛宕線の 道路改良工事について

三田 正 議員

質問 市道北八幡愛宕線は、北橘町の縦軸の根幹をなす道路で、産業・経済・通勤通学に極めて重要な道路です。

この道路は、橘北小学校通学児童の10%程度が利用し、橘北小学校区域から通学する中学生においては、実に80%の生徒が朝、夕利

用している通称「中学校道路」であり、北橘町にとつて八幡愛宕線の道路改良が最も重要な行政課題となっています。

旧北橘村第4次総合計画の中でも幹線道路の整備として位置づけられています。今後、財政事情を考慮し

ながら、八幡愛宕線の道路改良工事を早急に、また計画的な事業推進をお願いします。

合併してよかったと言われるような「ホット」なまちづくりを進めている市長の所見を伺います。

答弁 質問の道路は、北橘地区において、通学、通勤、また、生活道路として重要な道路であり、地域に密着した欠かせない道路として認識しています。道路の整備については、

市政方針の中でも述べていますが、合併前の各地域における道路事情を踏まえ、それぞれの地域において、計画的な整備を図りたいと思います。

今後、財政事情を考慮しながら、調査を進めさせていただき、計画的に事業を推進していきたいと考えますので、理解をお願いします。同時に、事業推進にあたっては、地権者をはじめ、関係各位の協力をお願いします。



市道(北)八幡愛宕線

市内温泉利用

特別優待券について

入内島 英明 議員

質問 旧渋川市では、スカイテルメ渋川の無料券が配布されていたが、過去3年

間の平均利用率はどのくらいか。赤城地区では、毎月26日を「ふるの日」として住民サービスしていたが、今後廃止になるのか。また、送迎バス廃止の理由は何か。合併記念で新市内7カ所の

温泉に利用できる特別優待券は、今後も継続するのか。

答弁 スカイテルメ渋川無料券の利用率は、3年間で概ね43・5%です。「ふるの日」及び無料送迎バスについては、合併協議会の中で廃止となりました。

なお、合併記念で市内7カ所の日帰り温泉施設で利

用できる優待券については、今後も継続に努めます。

合併後の中学校の

県大会出場枠について

質問 合併に伴い出場枠が大幅に変更となり、競争率が高くなった。生徒から不満の声が出ているが、特例として何とかならないのか。生徒の目線で考えることも大切ではないか。

答弁 大会運営上、出場の総枠は合併後も大きな変更はありません。12校から1校の本市の出場枠は他市と

比較してもやむを得ないと考えます。

新市の

損害賠償保険について

質問 旧渋川市の昨年の掛け金と、新市の掛け金はどのくらいか。また、過去5年間の旧6市町村の支払を受けた合計件数と実績額は、

答弁 旧渋川市の掛け金は、306万5000円、新市は564万4000円です。旧6市町村の過去5年間の実績は、40件531万2000円です。



スカイテルメ渋川

自然を生かしたまちづくりと グリーンツーリズムについて

金子 渡 議員

質問 総合計画策定の中でグリーンツーリズムを取り入れ、自然を生かしたまちづくりに活用するべきでは。

答弁 市民意識調査を行ったうえで、市民からの提言や懇談会等の意見を踏まえ、今後検討していきたい。

質問 SUN小野上や城山荘を活用した宿泊型グリーン

答弁 市民意識調査を行っ

たうえで、市民からの提言や懇談会等の意見を踏まえ、今後検討していきたい。

ンツーリズムの企画は。

答弁 季節や生産物の収穫時期など問題があることから、今後検討していきたい。

臨済宗東京佛光山寺

日本総本山計画の行方は

質問 旧市は榛名東麓の緑

被率を守り、自然を保護してきた。佛光山寺総本山計画に県知事の意見表明が3

月30日であった。今後どうなるのか。

答弁 開発事業者が、都市計画法と森林法の開発許可を受けた後、造成工事が着手されます。

質問 佛光山寺が提出した確約書には市との合意とあるが、どこまで市の意見が取り入れられるのか。

答弁 事業者も法的手続きを経ていることから、事業の根幹に係わる変更や指示等はできないと考えます。

質問 旧市は佛光山寺日本

総本山計画には、基本的には賛成できないとした。県知事の意見表明後、市長は現在でも考えは変わっていないか。

答弁 考えは変わっていない。この施設が、新渋川市に必要であるとは思っていません。

質問 住民説明会開催や佛光山寺との協議等、今後の市の対応策は。

答弁 個別法の開発許可がおりた後、それぞれについて対応していきたい。



臨済宗東京佛光山寺建設予定地

一般質問

全国・関東市議会議長会から

永年在職議員表彰

第4回定例会の初日、永年在職議員として全国市議会議長会及び関東市議会議長会から受けられた2人の議員に本会議場において表彰状の伝達が行われました。

宮下宏議員、都丸均議員

の2議員は平成3年に初当選以来15年間、永きにわたり市政発展のために努めてまいりました。

今後もその経験を生かし、一層の活躍が期待されます。



都丸 均



宮下 宏

議会報編集特別委員会 磐田市議会を視察

5月25日、渋川市議会報編集特別委員11人が、議会報の発行について、静岡県磐田市議会を視察研修しました。

サッカーリーグ・ジュピロ磐田のホームタウンとして有名な磐田市は、静岡県西部の天竜川東岸に位置しています。平成17年4月



視察研修をする議会報編集特別委員

1日に磐田市ほか3町1村が新設合併し、新磐田市が誕生しました。

磐田市の議会報は、年5回の発行で、全世帯等に配布されています。編集にあたり特に配慮していることは、読者が読みやすいように、イラストや写真を多用するなど、紙面の工夫をしていることです。

議会報というと、議会用語などもあり、とかく内容が堅いと思われるがちですが、市民に読みやすく、また、読んでもらえる議会報づくりに、大変参考となった研修でした。